

事業名	普及指導運営費		調書番号	97
細事業名	普及活動計画等作成費	財務コード	064801	
担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及教育・資金 担当 (内線)	5355		

## I 事業の概要

実施期間	始期 S23 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	①普及指導員 ②市町村、JA等関係機関	普及指導計画及び実績を周知できる	普及活動の効率的・効果的な実施による農業振興
内容	山梨県協同農業普及事業の実施に関する方針、普及活動基本計画に基づき、毎年、関係機関や団体等との役割分担を明確にした上で、市町村、JA等の振興計画等との整合性に配慮して、普及指導員が普及活動を実施するうえでの年次計画を策定(450部)し、毎月の評価、中間評価(4~9月)、年度評価を行い、次期の普及活動を実施する。 また、普及活動の1年間の成果をわかりやすくまとめた普及活動実績集を作成(600部)し、市町村等の関係機関に配布し、今後の地域農業推進のための基礎資料とする。		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	配付部数	目標	700	700	1,050	1,050	1,050	1,050	900
		実績(見込)	700	700	1,050	1,050	1,050	1,050	
		達成率	100	100	100	100	100	100	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	普及活動計画で設定した目標に対し8割以上達成した活動事項数	目標	47	50	39	32	31	31	31
		実績(見込)	38	39	35	30	29	29	
		達成率	80.9	78.0	89.7	93.8	93.5	93.5	
		達成区分	b	c	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		1,003	512	467	564	564	569	565	

## III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	計画通り作成、配付を行った。
成果指標	b		普及活動への取り組みの結果、ほぼ目標を達成した。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い		
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (普及事業は県が実施しており、他に担ってもらうところがない。 )	
有効性(成果向上)	判断	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない	
	説明	普及活動の成果を、農業者・関係機関に周知することで、新たな普及活動への取り組みについて農業者への理解が得られやすくなる環境に繋がります。	
見直しの余地	判断	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない	
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (普及活動実績集については県ホームページ上での掲載を行うこととし、時代に見合うPRを併せて行うこととする )	
その他	説明		
見直しの必要性	有	普及事業の見える化については、全国的にも取組強化が課題とされていることから、普及活動実績集は、本県の知的財産として保護すべき技術的な部分を除き、県ホームページに掲載し、普及活動の成果を農業者に広く発信することで、農業者の経営安定に寄与していく必要がある。	

## V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	普及活動実績集については発行部数を見直すが見直し、本県の知的財産として保護すべき技術的な部分を除き、紙面よりも利便性の良い県ホームページにも掲載して広報の効果を高めることで、農業者の経営安定に寄与する。
----------	----	---

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。